

健全化比率DB (枚方市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 枚方市	2008(H20)年 枚方市	2009(H21)年 枚方市	2010(H22)年 枚方市	2011(H23)年 枚方市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.22	0.99			
	1-002	実質赤字比率 *	1.27	1.03			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.32	8.15			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.72	8.48			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.54	9.15			
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.99	9.52			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.36	2.06			
	1-010	実質公債費比率 *	2.58	0.04			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	2.71	0.04			
	1-012	将来負担比率	46.2	41.8			
	1-013	将来負担比率 *	48.5	43.8			
	1-014	修正将来負担比	33.9	31.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	35.6	32.6			
	1-016	参考資料 *	4.13	3.88			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.09	14.18			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	1.20	7.48			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.98	3.31			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.79	0.69			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	0.37	0.37			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
1-024	財政統計研究所 *	1.22	0.99				
1-025	(切捨処理後の比率)	10.53	9.14				
1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.3	2.0				
1-027	将来負担比率	46.1	41.8				
1-028	総務省 公表比率	-	-				
1-029	実質赤字比率	-	-				
1-030	連結実質赤字	-	-				
		3.3	2.0				
		46.1	41.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.22	0.99		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.22	0.99		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.27	1.03		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		867,572	703,319		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		71,009,391	70,765,335		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		68,074,897	68,016,738		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,934,494	2,748,597		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	929,763	703,319		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-62,191	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	867,572	703,319		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.53	9.14		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.54	9.15		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.99	9.52		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.32	8.15		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.72	8.48		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,483,013	6,471,796		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	71,009,391	70,765,335		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	68,074,897	68,016,738		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,934,494	2,748,597		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	867,572	703,319	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-86,187	-1,265,259	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	519,728	557,282		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-254,812	32,767		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	自動車駐車場特	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	-254,813	-36,061		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		公営事業5	会計名		自動車駐車場特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		-274,402		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	上水道事業会計	上水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	5,219,212	5,185,972		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	1,472,313	1,568,178		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道特別会計	下水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	牧野駅東地区再	牧野駅東地区再開発特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,483,013	6,471,796		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	3.35625	2.05609		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	3.3	2.0		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	3.93757	3.54882		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	3.54882	2.58236		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	2.58236	0.03710		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	2.71286	0.03886		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,355,893	2,177,352		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,177,352	1,575,280		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,575,280	22,530		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	69,562,164	71,174,623		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	66,011,549	67,940,481		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,550,615	3,234,142		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	9,731,083	9,820,389		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	71,174,623	71,009,391		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	67,940,481	68,074,897		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,234,142	2,934,494		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	9,820,389	10,007,870		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	71,009,391	70,765,335		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	68,074,897	68,016,738		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,934,494	2,748,597		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	10,007,870	10,035,793		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,146,842	7,280,276		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	20,000	20,000		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	4,760,340	4,539,057		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	159,650	158,342		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	144	66		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,508,377	2,237,059		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	577,414	559,909		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,599,345	2,931,201		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	3,703,565	3,763,636		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	270,552	271,000		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	71,830	57,584		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	58,294,995	60,283,085		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	7,716,554	7,657,396		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	3,550,615	3,234,142		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,280,276	6,945,883	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	20,000	20,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,539,057	4,444,222	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	158,342	169,657	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	66	3,388	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,237,059	1,977,979	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	559,909	470,053	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,931,201	3,419,375	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	3,763,636	3,807,623	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	271,000	271,000	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	57,584	61,840	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	60,283,085	62,196,983	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,657,396	5,877,914	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,234,142	2,934,494	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,945,883	5,641,083	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	20,000	10,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,444,222	4,208,957	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	169,657	193,605	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,388	4,678	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,977,979	1,695,738	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	470,053	432,704	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,419,375	3,702,775	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	3,807,623	3,886,566	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	271,000	271,000	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	61,840	47,010	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	62,196,983	62,695,114	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,877,914	5,321,624	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,934,494	2,748,597	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	46.176	41.820		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	46.1	41.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	48.509	43.803		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	33.909	31.164		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	35.623	32.641		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	196,981,929	189,065,342		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	168,813,942	163,668,017		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	28,167,987	25,397,325		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	71,009,391	70,765,335		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	68,074,897	68,016,738		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,934,494	2,748,597		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,007,870	10,035,793		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	61,001,521	60,729,542		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		100,277,523	100,431,954	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			13,028,666	10,770,873	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			55,317,116	51,217,684	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,747,126	1,634,250	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		22,922,379	21,938,496	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,689,119	3,072,085	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,688,175	3,071,478		
	5-324			第三セクター等	944	607		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,361,398	12,286,618	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	42,974,139	41,208,965	
	5-329				うち都市計画税	42,974,139	41,208,965	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		112,478,405	110,172,434	
	5-331		A	将来負担額	合計	196,981,929	189,065,342	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	168,813,942	163,668,017	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	28,167,987	25,397,325	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,007,870	10,035,793	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	61,001,521	60,729,542	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.22	0.99	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		10.53	9.14	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.3	2.0		
6-339			将来負担比率		46.1	41.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.3	2.0		
6-343			将来負担比率		46.1	41.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.77	0.65		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.68	5.99		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.41	0.02			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		25.14	23.50			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.07	0.91		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.22	8.33		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.94	0.03		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	34.70	32.71		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.62	1.32		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.99	12.12		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	2.95	0.04		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	52.67	47.56		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.83	1.46		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.75	13.47		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.32	0.05		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	59.29	52.85		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.14	1.73		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	18.44	15.93		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	3.88	0.06		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	69.40	62.52		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	867,572	703,319		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,483,013	6,471,796		
6-366		実質公債費負担額	1,575,280	22,530		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	28,167,987	25,397,325		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	112,035,978	108,070,099		
6-369		(2)歳入一般財源等	81,177,826	77,654,261		
6-370		(3)基準財政需要額	53,480,154	53,399,905		
6-371		(4)基準財政収入額	47,511,531	48,054,865		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	405,865	406,253		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.23		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.24		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.16		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.24		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.39		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.48		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.30		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.55		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.67		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-4.36		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-4.71		
	7-386	修正将来負担比		-2.75		
	7-387	補正修正将来負担比率		-2.98		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-164,253		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,011,217		
	7-390	実質公債費負担額		-1,552,750		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,770,662		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-244,056		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-58,159		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-185,897		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-3,965,879		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-3,523,565		
	7-397	基準財政需要額		-80,249		
	7-398	基準財政収入額		543,334		

団体指定・健全化比率DB

枚方市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>